

フツペルの故郷、ツァイツ市を訪問



ドイツ・ツァイツ市と鳥栖市は、映画「月光の夏」で知られるピアノ・フツペルを契機に交流を深めてきましたが、このたび同市で開催される「庭園博覧会ツァイツ2004」において、日本文化・芸術を紹介する「日本の週」に本市への参加依頼があり、本年7月、牟田市長ほか緑化関係者、文化連盟関係者などからなる公式訪問団が同市を訪問し、日本文化の紹介などにより国際友好を深めました。



6月定例市議会

市三役の給料を減額

国庫補助金の申請漏れについての責任を明確にするため

岡恒美議長、久保文雄副議長を選出

一般質問 ... 5 7 9人が質問

- 付議事件と議決結果.....③
- 主な事業と予算額.....③
- 常任委員会審査報告.....④
- 総務委員長、副委員長が交代..⑦
- 意見書・陳情、表彰.....⑧
- 議会日誌・編集後記.....⑧

6月定例会

6月定例会は、6月3日から6月22日まで開かれ、市長提出議案10件、議員提出議案3件の審議などのほか、正副議長の辞職に伴う後任の選挙などがありました。

市三役の給料を減額

国庫補助金の申請漏れについての責任を明確にするため

6月定例会では、議会人事で正副議長の辞職に伴い、後任の正副議長の選挙などがありました。
また、議案審議では、市長提出議案で農林関係の国庫補助金の申請漏れについて、市長を初めとした市三役の責任を明確にするため、市三役の給料の減額が提案され、論議がありました。

責任を明確にするため提案
提案された三役の給与改正条例は、平成16年7月の給料について、市長10%、助役5%、収入役3%を減額する内容です。
これは、平成15年度水田農業経営確立助成補助事業の補助申請に一部漏れがあり、市単独による補助を行うこととなり、三役として責任を明確にするという理由で提案されたものです。

「責任の明確化」に論議
この提案に対し、本会議で次のような論議がありました。
問業務体制の見直しと責任の明確化は

答農林課には業務改善と意識の徹底を指示したが、市全体の課題として日々の業務に注意を払うよう各部各課に周知徹底を指示した。また、市長としての責任は、行政執行の責任者として、関係者や市民に迷惑をかけ、市の財政負担を招いたことに対し、

その責任を明確にするために三役の給料減額をお願いしている。
問市長の給料減額は6年で4回であり、本気になって自らの責任を問うならば、政治責任を問うくらいの姿勢を示してほしい。
答三役の処罰については、給料減額以外に明確にする方法がないのでお願いしている。

また、「この補助金は、農家、農協、生産組合等の連携の上に精査を重ねて申請があつていと思うが、単に職員のミスというところで処理されるのは極めて残念だ。市長以下全職員が物事の処理に当たって、本当に市民のためにどうあるべきかという再確認の時間を割いていただきたい。徹底していただくことが問題の処理だと思うので、この提案には賛成できない」との意見もありました。

委員長報告に質疑、賛成多数で可決
この改正条例は、総務常任委

岡恒美議長、久保文雄副議長を選出

6月定例会では、原和夫議長、山津善仁副議長が辞職され、後任の議長に岡恒美議員、副議長に久保文雄議員が選出されました。

岡議長は5期目、これまで文



岡恒美議長



久保文雄副議長

教厚生常任委員長、総務常任委員長などを歴任されています。
また、久保副議長は2期目、これまで経済常任委員、鳥栖・三養基地区消防事務組合議会議員などを歴任されています。

員会に付託して審査され、本会議で、「三役の給料減額の考え方の今回の事態の経緯、今後の改善策等について質疑があり、賛成多数で可決された」との委員長報告がありました。

この委員長報告に対し、「5人の職員が文書訓告等を受けているが、この補助金は、生産者と農林サイドの市職員との間で綿密な協議がなければ算定されない。責任は双方にあり、処分については論議不足という気も

する。その辺の論議はあつたのか」との質疑がありました。

これに対し、総務委員長から「御指摘の御意見等も出たが、委員会としては、あくまで三役の給料減額の改正条例についての審査であつたので、今回の減額措置に対する経緯等の資料も提出を受けながら、議論は尽くされたものと判断している」との答弁がありました。

この後採決があり、賛成多数で原案のとおり可決されました。

平成16年度 一般会計補正予算

補正額

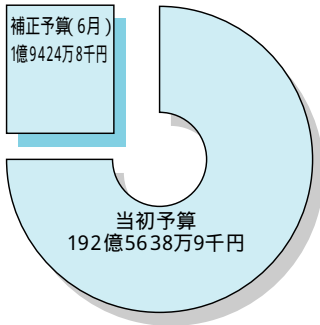
1億9424万8千円

既決予算との合計

194億5063万7千円

【主な歳入】

市 税..... 2300万円 県支出金...1312万8千円
諸収入...1億5303万円



【主な事業と予算額】

単位：千円

新幹線関連業務受託事業	152,800
市道平田・養父線の立体交差化工事	
公園管理経費	1,628
都市公園、児童公園等の危険遊具の撤去及び修繕	
小・中学校施設管理経費	9,842
老朽化した遊具及び体育施設器具の撤去及び修繕	
「こども110番の家」のぼり旗作成費	366
「オンリーワン」のさが体験活動支援事業	5,191
子供たちの豊かな感性やふるさと佐賀のよさを実感し誇りに思う気持ちを育てるため、地域ならではの各学校の特色に応じた体験活動事業を図る	
牛原前田遺跡曾畑式土器保存修復費	462
公民館類似施設整備補助金	10,000
藤木町公民館及び酒井西町公民館の新築に対する補助金	
ピアノコンクール委託料	5,000
魅力あるさが園芸農業確立対策事業費補助金	12,784
安全、安心且つ環境にやさしい、有機栽培やエコ農業等に取り組むために必要な機械、施設の整備に対し助成するもの	
水田農業経営確立助成補助金	1,474
平成15年度の米生産調整に伴う国庫補助金申請漏れに該当している農家への市単独の補助金	
空き店舗活用事業補助金	1,152
「街んなかギャラリーインフォメーション」を設置するため	
企業立地奨励金	1,194
国際標準規格認証取得等奨励金	189
北部丘陵新設小学校建設事業(債務負担行為)	1,369,000
(仮称)北部丘陵新設小学校建設事業については、地域振興整備団体の立替施行制度を利用するため、債務負担行為を設定	

議 会 人 事		議 員 提 出 議 案		市 長 提 出 議 案		議 決 結 果
市発注業務に関する調査特別委員の辞任 大坪英樹議員	許 (可全会一致)	「可決した意見書の要旨については8ページを」(以下略)	原案可決(全会一致)	専決処分事項の承認	承 認(全会一致)	
市発注業務に関する調査特別委員の定数の変更	原案可決(全会一致)	犯罪被害者の救済と被害回復制度等の拡充に関する意見書(案)	原案可決(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
「委員の定数9人を10人に変更」	原案可決(全会一致)	「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書(案)	異議なし(全会一致)	「林ポオトテリカトオカツ、(株)東洋新築に対する奨励措置」	同 意(全会一致)	
市発注業務に関する調査特別委員の辞任 久保文雄議員	許 (可全会一致)	鳥栖市固定資産評価員の選任 大塚 篤(税務課長)	同 意(全会一致)	「計画変更同意のため議会の議決を求めるもの」	原案可決(全会一致)	
副議長辞職の件 山津善仁副議長	許 (可全会一致)	「平成16年度国民健康保険特別会計補正予算第1号」	承 認(全会一致)	「専決処分事項の承認」	承 認(全会一致)	
副議長辞職の件 久保文雄議員	許 (可全会一致)	鳥栖市固定資産評価員の選任 大塚 篤(税務課長)	同 意(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
議長の選挙当選人 岡 恒美議員	許 (可全会一致)	人権擁護委員候補者の推薦 久保洋次郎氏(江島町)	同 意(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
副議長辞職の件 山津善仁副議長	許 (可全会一致)	「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書(案)	異議なし(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
議会議長の選挙当選人 久保文雄議員	許 (可全会一致)	犯罪被害者の救済と被害回復制度等の拡充に関する意見書(案)	原案可決(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
議会議長の選挙当選人 久保文雄議員	許 (可全会一致)	「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
議会議長の選挙当選人 久保文雄議員	許 (可全会一致)	鳥栖市固定資産評価員の選任 大塚 篤(税務課長)	同 意(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
議会議長の選挙当選人 久保文雄議員	許 (可全会一致)	「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	
議会議長の選挙当選人 久保文雄議員	許 (可全会一致)	犯罪被害者の救済と被害回復制度等の拡充に関する意見書(案)	原案可決(全会一致)	「鳥栖市税条例の一部を改正する条例」	承 認(全会一致)	

6月定例会の付議事件と議決結果

3 人権擁護委員 市町村長が議会の同意を得た上で国に推薦し、法務大臣から委嘱される。この制度は、地域住民の日常生活に接しつつ、人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害が起きないようにしていくという考えから、昭和24年に施行された人権擁護委員法に基づいて設けられている。

常任委員会 審査報告概要

平成16年度一般会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです（予算額は3ページ参照）

総務常任委員会 審査報告概要

固定資産税の算出方法は

税務課 歳入の市税は、固定資産税2千3百万円が補正されています。これにより市税総額は、89億7220万1千円となります。
審査の過程で、固定資産税額算出方法につ



固定資産税のしおり

公園今後の対応は 遊具

いて質疑があり、説明を受けました。
企画情報課 サガン鳥栖の経営状況について、報告を受けました。
財政課 佐賀県競馬組合の経営状況について報告を受けました。

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 九州新幹線が市道平田・養父線と交差するため、鉄道建設・運輸施設整備支援機構から立体交差工事化を受託、跨線橋の下部工工事費が計上されています。

また、法定外公共物譲与申請業務委託料、市道村田町住宅・平田線道路改良工事、市道平田・養父線交通安全施設整備事業の繰越額の確定報告を受けました。審査の過程で、法定外公共物の内容などについて質疑がありました。

都市計画課 公園管理費は、公園の遊具による事故を未然に防ぐため、危険遊具の撤去や修繕を行うものです。

審査の過程で、遊具を撤去した後の設置計画、遊具の定期点検の実施などについて質疑がありました。

また、東公園整備事業の繰越



新幹線新跨線橋工事予定地(山浦町)

額の確定報告を受けました。
なお、市制施行50周年記念事業のモニメント設置の内容と進捗状況について、報告を受けました。

小学校 建設 意見の反映を

教育委員会事務局

市内企業からフツペル平和祈念ピアノコンクール鳥栖実行委員会へ500万円の指定寄付があり、同実行委員会へ同額の委託料が計上されています。

文教厚生常任委員会 審査報告概要

老朽化等による小中学校の遊具等の撤去や補修等に伴う工事費については、保守点検や今後の対応、安全管理マニュアル作成等の質疑がありました。

街なかギャラリー 事業の効果は

経済常任委員会 審査報告概要

農林課 魅力あるさが園芸農業確立対策事業は、より安全、安心かつ環境にやさしい有機栽培やエコ農業に取り組むために必要な機械、施設の整備に助成するもので、事業の推進について質疑がありました。
水田農業経営確立助成補助金は、米生産調整に伴う国庫補助金の申請漏れに該当している農家への市単独の補助金ですが、経過について質疑があり、今回

の事務的ミスについて、十分な反省と今後の対応策等について強く要望しました。
また、農業集落排水施設からの処理水の活用策について、質疑がありました。

「オンリーワン」のさが体験活動支援事業は、子供たちの豊かな感性やふるさと佐賀のよさを実感し、誇りに思う気持ちを育てるための事業であり、小中学校の事業内容について質疑がありました。
その他に旭小学校特殊学級級状況などに質疑がありました。

街なかギャラリーは、より安全、安心かつ環境にやさしい有機栽培やエコ農業に取り組むために必要な機械、施設の整備に助成するもので、事業の推進について質疑がありました。
水田農業経営確立助成補助金は、米生産調整に伴う国庫補助金の申請漏れに該当している農家への市単独の補助金ですが、経過について質疑があり、今回

街なかギャラリーは、より安全、安心かつ環境にやさしい有機栽培やエコ農業に取り組むために必要な機械、施設の整備に助成するもので、事業の推進について質疑がありました。
水田農業経営確立助成補助金は、米生産調整に伴う国庫補助金の申請漏れに該当している農家への市単独の補助金ですが、経過について質疑があり、今回



(仮称)北部小学校建設予定地(弥生が丘)

一般質問

6月定例会では、当初15人から通告がありましたが、正副議長の交代などにより会期日程の変更があり、3日間の予定を2日間として、9人が一般質問を行いました。（掲載は、発言順ではなく内容別となっています）



市報で公表された財務諸表

連結本年度導入は

太田幸一議員 平成14年12月定例市議会

の一般質問で、市長は連結決算の平成16年度導入を表明されたが、行財政改革の視点から連結決算の必要性、今日までの取り組み・準備状況、導入に当たっての課題についてどう整理されたか、本年度導入は大丈夫か。

平成16年度決算から作成

本市では平成12年度決算からバランスシートを、平成13年度決算からは行政コスト計算書とキャッシュフロー計算書を作成し、市報等により公表している。これらは、普通会計にかかわるものであり、総務省から示された作成基準により作成している。しかし、今後、健全かつ効率的な行財政運営を進める上で、市の事業全般にわたる財務情報

を的確に把握・分析した上で、全体的な観点からの見極めが必要ではないかと認識している。

さらに、説明責任という観点からすれば、自治体のすべての事業活動について、市民に分かりやすく伝えることは重要であり、そのためには、普通会計以外の特別会計や水道事業会計等を結びつけ、すべての会計の資産や負債といったものを総合的に

に把握できる連結財務諸表の作成が必要であると考えている。

連結財務諸表作成の準備状況

は、対象とする会計の範囲、連結する手法、現在作成している普通会計と水道事業会計以外のバランスシートの作成、計上する項目等の各会計間での調整などの課題があり、現時点ではまだ手をつけていないのが実情だ。今年度は、平成15年度決算をもとに、それぞれの資産状況等を洗い出して、先ほどの課題等を十分調査検討し、平成16年度決算から連結財務諸表を作成し、より一層効率的な財政運営を図っていきたくと考えている。

固定資産税の値上げは必要か

内川隆則議員 固定資産税の値

上げは、市場価格と評価価格の差がある所の差を埋めていくためとのことであるが、現在、デフレ現象で賃金、年金、そして土地の価格も値下がりしている。さらには、三養基郡との合併で市街化区域と調整区域との関係が問題になったが、値上げをすれば更にその問題の溝は深まるのではないか。

適正な評価と課税に努めたい課税標準額の上昇率をもっと緩やかにすることは、国でも負担水準の状況や財政状況など

収入激減への対策は

尼寺省悟議員 市税や国保税、

各補助金の交付は前年度の収入で決められており、今年度に事業の休廃業、失業、リストラで収入が激減した世帯では、その負担が大変厳しい。

そこで、収入の激減が生じた時から収入を推計し、税や補助金を決める制度をつくっている自治体が増えているが、本市の実情と今後の対策はどのようなか。

周知、PRの方法を研究
年度途中での収入激減に対する対策は、国民健康保険税、保育料、市営住宅使用料は減免制

様々な点について分析、検討がされているが、税率を除く課税の仕組みは法律で全国一律に決定されているのが固定資産税の基であるし、課税の公平の観点から現在の負担水準のばらつきを是正する流れの中で今の制度上はできないものと考えている。市町村合併に伴う固定資産税の取り扱い、合併時に3町の区域を当面、市街化調整区域とすることを本市としては主張してきたが、土地利用が規制されると少なからず地価の動向への影響が考えられる。これが、本

度が、就学援助についても当該年の保護者の生活状態等による認定があり、それぞれ施行規則さらには要綱等を整備し、減免等の方法により関係各課で対応しているが、適用者については一部を除いて若干少ないものとなっている。

この原因の一つに収入激減対策の周知不足があるのではないかとということについては、国民健康保険税の減免については、納税義務者の方々に説明資料を配布して周知を図っているが、今後、収入激減対策の総合的な周知、より分かりやすい観点からPRの方法を研究していきたくと考えている。

市に限らず都市計画の現状が違う中で調整する場合、大きな課題となっている。本市としては、合併後の住民間の不公平感、さらには新市出発時点での混乱を未然に防ぐためには、新市誕生までには都市計画についての整理が必要であり、新市建設を行うためには最重要事項であると判断をしてきたところだ。

固定資産を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、納税者の御理解をいただくために今後とも適正評価、適正課税に努めたい。

少子化対策の行動計画策定は

向門慶人議員 先日、合計特殊出生率が1・29人と発表され、少子化はより深刻な問題となった。そのような中、次世代育成支援対策推進法に基づき、本市も少子化対策の行動計画を策定しなければならぬ。そのためアンケート調査が行われたが、その結果と鳥栖市の課題並びに策定スケジュールを尋ねる。

庁内体制確立と住民との連携でアンケート調査では、核家族化が進行し、就学前児童の保護者の63%が就労などを理由に保育サービスを利用したいと答えられている。また、子育てに関

する悩み等では、就学前児童の保護者では、しかり過ぎ、病気や発育・発達、仕事や自分の時間、子供との時間、小学生の保護者では、子供の教育、友達づきあい等。仕事と子育ての両立で大変と感じていることは、面倒を見る人、子供と接する時間等。育児休業の取得は、母親がそれぞれ20%、15%に対し、父親はどちらも3%前後となっている。子育ての支援で行政に期待することは、安心して子供が医療機関にかかられる体制の整備、保育所や幼稚園の費用負担軽減、子連れでも出かけやすく楽しめる場所が上位を占めている。

鳥栖市の行動計画策定に当たっての課題は、次世代育成に関する悩み等では、就学前児童の保護者では、しかり過ぎ、病気や発育・発達、仕事や自分の時間、子供との時間、小学生の保護者では、子供の教育、友達づきあい等。仕事と子育ての両立で大変と感じていることは、面倒を見る人、子供と接する時間等。育児休業の取得は、母親がそれぞれ20%、15%に対し、父親はどちらも3%前後となっている。子育ての支援で行政に期待することは、安心して子供が医療機関にかかられる体制の整備、保育所や幼稚園の費用負担軽減、子連れでも出かけやすく楽しめる場所が上位を占めている。

退職時特別昇給制度の見直しを

国松敏昭議員 退職時に職員の基本給を引き上げ、退職手当を上積みする制度が、お手盛り退職金かさ上げとの批判がある。

行政は市民のためにあるわけだから、市民感情からしても退職時特別昇給制度は見直すべきと思うが、市の考え方と今後の取り組みについて伺いたい。

適正化のため検討を行いたい。本市では、退職時の特別昇給

について、20年以上勤続して退職する場合においては、2号給の特別昇給を実施している。

国においては、本年5月に退職時の特別昇給制度が廃止されている。これは、現在の厳しい経済状況や雇用状況の中、住民感情からも廃止することが適当であるという判断からであると認識している。

同じ公務員として均衡を図る上でも、適正化のための検討を行い、関係機関との協議を図っていきたくと考えている。

係する部署の一体的取り組みにより更に効果が期待できること、また、地域の協力を得ることによって解決への糸口を見出すことができることなどから、庁内体制の確立と地域住民の方々と連携であると考えている。

計画策定は、アンケート調査の結果に基づき、個々の事業について具体的に精査しながら策定することとしている。そのための庁内体制、市民の意見の取り入れ、その推進体制について現在検討をしている。

策定スケジュールは、8月下旬を目途に概算の定量的目標数値を設定し、12月下旬を目途に素案の作成、平成17年3月下旬に行動計画を策定することで現在作業を進めたいと考えている。

ベビーカー使用者の駐車スペース

田中洋子議員 現在、車社会になり、どこの施設においても駐車場の確保は必須条件となっている。車椅子の方の駐車スペースを建物の近くに確保してあるのは大変よいことだ。

と共に、ベビーカー使用者の不自由な動きを支援する方法として、車椅子の方の駐車スペースを併用する考えはないか。

子育て支援等からも今後検討小さい子供をお持ちの方々が

利用しやすい施設の整備は、子育て支援の観点からも重要な課題の一つだと認識している。

特に、施設の駐車場から入り口まで相当の距離がある場合ベビーカーを使用される方々には、雨天時など不便を感じておられることも多いかと考える。

しかしながら、本市における公共施設の駐車場の整備につ

心の教育の充実

養原宏議員 佐世保市で起きた小6女児の同級生殺害事件は、あまりにも痛ましい事件だった。こうした事件が、すべて学校教育に問題があるとは思われないが、人の命の尊さについて学校と家庭が連携する必要がある。

今回の事件以後の市教育委員会の対応はどのようにされたのか。また、本市の教育方針にある心の教育の充実について、どのように取り組んであるのか。

全教育活動で命の大切さを指導。この事件を受けて臨時校長研修会を開き、県教育委員会通達のお知らせの内容6項目について指示、指導を行った。また、刃物については、教師の監督での使用を指導しており、一定期間の使用は学校の鍵のかかる部屋

では、現在の車社会に対応できるほどの駐車スペースを確保できているところは少なく、できる限り効率的な駐車スペースの配置に努めているところだ。

しかし、今後においては、子供さんをお持ちの方々の要望、あるいは子育て支援の観点等から、調査、検討していききたいと考えている。

などで管理する場合もある。さらに各学年の発達段階に応じ、使い方と管理の仕方を再度確認するよう各学校長に指導した。

心の教育の学習は、先の臨時校長研修会を受け、各学校長は命の大切さなど具体的な内容を児童・生徒に十分指導し、学校だよりなどで家庭や地域への啓発も呼びかけている。

今回の事件を深く受けとめ、命の大切さについては、特に繰り返し指導していかねばならないと考えている。今後、道徳の時間はもちろん、全教育活動での取り組みが必要であり、通り一遍の指導ではなく、児童・生徒の心に響くような指導を心がける必要がある。

また、子供たちの心にゆとりが持てるように、学校だけではなく、ぜひ地域の皆様のお力を貸していただきたい。

安易な国保引き上げは問題

三栖一紡議員 国保財政の厳しさを理由に、国保税の引き上げが検討されているようだ。年金を初め公的負担増と不況による生活不安が広がる中、国保税の引き上げは更に市民の暮らしを苦しくする。

国庫負担率の引き上げを国に求め、一般会計からの繰り入れなど多面的な対策が必要だ。

安定運営へ来年度に税率改正

国保財政の安定に向けては、あらゆる機会をとらえ国庫負担の増額等要請を行ってきた。これら国による財政支援については、平成15年度に高額療養費に

総務常任委員長、副委員長が交代

総務常任委員会の岡恒美委員長、原康彦副委員長が辞任され、後任の委員長に永淵一郎議員、副委員長に尼寺省悟議員が選出されました。

会派の構成に異動がありました

鳥栖市議会の会派（所属議員2人以上）に異動がありました。現在の会派構成は次のようになっています（代表者）

自民党新世紀クラブ

永淵一郎 酒井靖夫 小石弘和 森山 林
松隈清之 向門慶人

社会民主党議員団

平塚 元 簀原 宏 野田ヨシエ 内川隆則
中村直人

新政市民の会

黒田 攻 岡 恒美 山津善仁 姉川清之

日本共産党議員団

平川忠邦 三栖一紡 尼寺省悟

志友会

光安一磨 久保文雄 大坪英樹

公明党

太田幸一 国松敏昭

民主党クラブ

園田泰郎 原 康彦

コスモス会

田中洋子

無所属の会

原 和夫

同和行政の見直しを

平川忠邦議員 全日本同和会鳥栖支部に5百万円の補助金を支出しているが、見直す考えはないのか。

対する国、県による国庫負担金等の制度が創設されるなど、一定の財政支援措置が講じられてはきたが、老人保健拠出金は老人保健医療制度そのものの制度的見直しが行われている。このように国保運営の制度的改善等要請を行う中で、一定の成果は現れていると考えている。しかし、国民健康保険は、地域における重要な医療保険制度

として、その運営には十分な安定性が必要だ。現行制度では、医療費の増高等による一定割合の税負担をお願いすることは、受益に対する負担の公平の観点からも御理解をいただきたい。税率改正は、平成17年度を考えている。この4、5年間は基金等によりどうにか運営してきたが、平成14年度、平成15年度と財政赤字が累積する中で、今

いのか。

また、市の嘱託職員である社会教育指導員に2名も全日本同和会の役員を雇用しているが、特定の運動団体の役員が市の社会教育指導員としてふさわしい

という根拠がどこにあるのか。

団体は行政を補完、指導員は広く検討本市の同和問題に対する取り組みは、同和对策事業を福祉事務所、啓発事業を教育委員会に対応し、同和問題の歴史的背景、人権問題としての一般市民への啓発等は行っているが、結婚、就職等による差別、低所得による生活困窮問題など、現場の問題に対して直接の対応は極めて困難な状況だ。

後更なる赤字を後年の被保険者の負担とすることは、相互扶助の医療保険制度として、同時に受益者負担の原則からも適当ではないと考えている。したがって、厳しい財政状況のもとで市民の負担増については大変な部分もあるが、低所得者への負担軽減等、軽減制度の確な運用など十分な対応を図っていきいたいと考えている。

これらの問題は特殊な事情であり、行政施策でも十分な対応が困難で、また、当事者のプライバシーの面からも、一定部分を特定の運動団体に委ねて対応することで、効果的な諸問題の解消に努めている。このように同和行政については、事業の特殊性から行政の責務としての施策の一定部分を補



同和教育集会所

完するため、その事業活動を運動体に委ねている。

社会教育指導員と運動団体との関連は、青少年健全育成の取り組みは私たち大人の責務であり、また、人権啓発活動の推進も行政の責務であり、市民の皆様と一体となって事業を展開していくべきものと考えている。そのため、指導に当たっていた多くの方は、豊富な知識と経験を有する人の中から助言者にふさわしい人をこれまで指導員に委嘱してきた。今回の採用に当たっても、広く人材を検討し、今後の事業推進を助産して選考した。所属団体のいかににより判断したものはなく、社会教育活動に貢献していただく見地から決定した。

表彰

九州市議会議長会表彰（4月22日）
 感謝状（九州市議会議長会理事） 姉川清之議員
 鳥栖市制施行50周年記念表彰（5月8日）
 特別感謝状 平塚 元議員
 特別自治功勞（歴代議長）
 姉川清之議員、徳淵謹次 前議員
 鳥栖市政功勞表彰（5月8日）
 議員在職10年以上
 山津善仁議員、太田幸一議員
 全国市議会議長会表彰（5月25日）
 感謝状（全国市議会議長会評議員）
 姉川清之議員、原 和夫議員
 議長在職4年以上 姉川清之議員
 議員在職10年以上
 原 和夫議員、山津善仁議員、太田幸一議員
 佐賀県知事表彰（7月2日）
 議員在職20年以上 伊東主夫 前議員

意見書

「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書
 一定水準の義務教育を全国的に保障するために、「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める。
 内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣に提出
 犯罪被害者の救済と被害回復制度等の拡充に関する意見書
 犯罪被害者の救済と被害回復制度等の拡充のため、犯罪被害者が刑事手続に参加できる訴訟参加制度の創設などを強く要請する。
 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、国家公安委員長、警察庁長官に提出
 地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書
 三位一体改革が地方分権の理念に基づいた真の地方分権改革となるよう地方交付税の確保、税源移譲などを求める。
 衆参議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当・総務・財務・経済産業・文部科学・厚生労働・農林水産・国土交通の各大臣に提出

議会日誌

- 4月 -

- 1日 市発注業務に関する調査特別委員会
- 13日 行財政制度調査特別委員会
- 14日 佐賀県市議会議長会（唐津市）
- 19日 市議会だより編集委員会
- 22日 九州市議会議長会定期総会（宮崎市）
- 28日 市発注業務に関する調査特別委員会

- 5月 -

- 8日 鳥栖市制施行50周年記念式典
- 10日 駅周辺都市開発整備調査特別委員会
議会運営委員会
- 17日 建設常任委員会
議会運営委員会
- 17日～19日 文教厚生常任委員会行政視察
（釧路市、帯広市）
- 25日 文教厚生常任委員会
- 25日～26日 市議会だより編集委員会先進地視察
（始良町、出水市）
- 27日 議会運営委員会

- 6月 -

- 3日～22日 6月定例会
- 21日 駅周辺都市開発整備調査特別委員会
行財政制度調査特別委員会
シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会
- 22日 市議会だより編集委員会

議会への視察来庁（4月～6月）
 9議会（1県7市1町） 70人

陳情

義務教育費国庫負担制度の根幹堅持に関する緊急要請
 社団法人全国学校栄養士協議会
 佐賀県支部長 田淵伸子
 〔義務教育費国庫負担制度の根幹堅持を要望〕
 地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求める意見書の採択について
 佐賀県森林・林業活性化促進議員連盟会長
 森林・林業政策充実のため、意見書の採択を要望〕
 国への中・長期開門調査の再度の実施要望のお願い
 佐賀有明の会 会長 川崎賢朗
 国に対して諫早湾干拓事業の潮受け堤防の中・長期開門調査の実施を要望するよう要望〕
 犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める陳情
 全国犯罪被害者の会（あすの会）
 代表幹事 岡村 勲
 犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書の国への提出を要望〕

編集後記

参議院選が終わった。今回の選挙は、年金改革、イラク問題、郵政民営化など、私たちが有権者には多くの選択肢が与えられた。結果は、国民が政治に改革を求める行動が芽生え始めた。多くの問題提起があった。国政選挙に、一票を投じない無党派層が多いのは残念だ。政治不信の諦めか、「人衆（おお）ければ天に勝つ」。故事にもあるように一票も積もれば山となり、人を動かす国を動かす市制施行50周年を迎えた鳥栖市。来年末には市議選が行われる。住み良い街づくりへの政策論議に期待したい。（黒田攻）